

証券コード:9508

九州電力株式会社 個人投資家向け説明会

エネルギーから未来を拓く
～九州とともに、そして世界へ～



ずっと先まで、明るくしたい。

2025年12月

本資料は、九州電力株式会社(以下、「九州電力」または「当社」)が情報提供のみを目的として作成したものであり、法令上の「有価証券の募集」や「売出し」に該当するものではありません。また、本資料は、投資家の皆さまに当社の事業や財務状況を理解いただくための参考情報を提供するものであり、株式やその他の金融商品の購入を直接依頼したり、価格や数量などの具体的な条件を提示するものではありません。さらに、本資料は、そのような勧誘が違法となる国や地域において、有価証券の販売や取得の申込みを行うものではありません。

本資料は、(国籍、居住地、またはその他の理由により)本資料の公表または利用が禁止されている法域のいかなる方を対象とするものではありません。

本資料には、九州電力およびそのグループ会社(以下、総称して「当社グループ」)の業績見通し、目標、計画などの将来に関する記述が含まれています。これらの記述は、当社グループが現在入手している情報および一定の前提に基づいて判断したものであり、リスクや不確実性を伴います。実際の結果は、これらの記述や前提と大きく異なる可能性があります。当社グループは、本資料に含まれる情報の正確性や完全性についていかなる保証も行いません。また、本資料の内容は、事業環境の変化その他の理由により、予告なく変更されることがあります。

本資料に掲載されている当社グループ以外の会社等に関する情報は、一般に公開されている情報等を基にしていますが、その正確性や妥当性について当社グループが保証するものではありません。

当社の書面による事前承諾なしに、本資料の全部または一部を複製、配布、転載、またはその他の方法で第三者に提供することを禁じます。

1 九電グループの概要

2 九電グループ各事業の内容

3 2035年のありたい姿の実現に向けた取組み

4 足元の業績と株主還元

九州電力の概要（2025年3月31日現在）

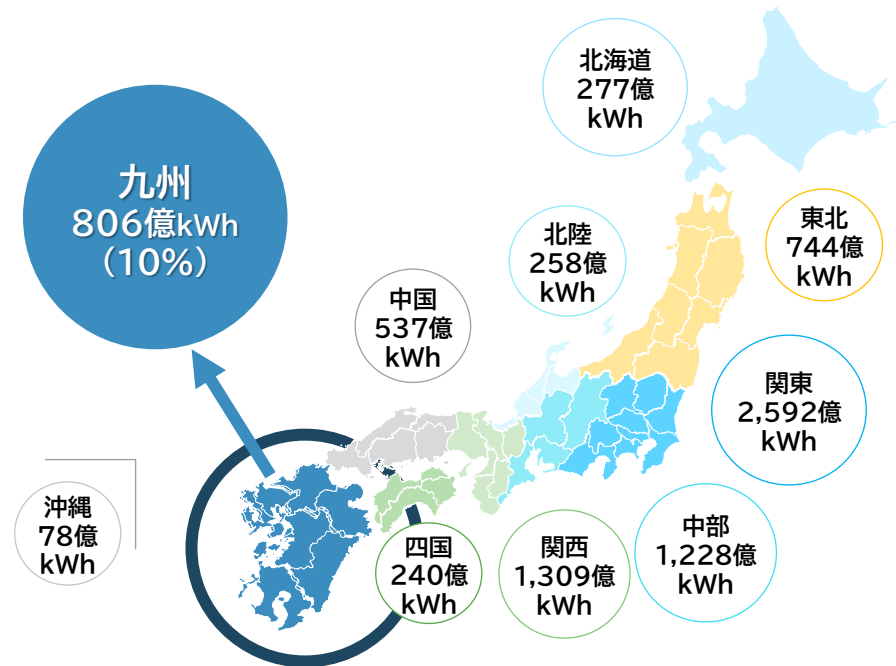
- ・会社名 九州電力株式会社
- ・設立年月日 1951年5月1日
- ・本店所在地 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
- ・資本金 2,373億円
- ・従業員数 4,446人（連結 21,173人）
- ・代表取締役 社長執行役員 西山 勝



福岡県直方市出身
1986年に入社後、熊本営業所に配属
直近では燃料・発電・小売といった当社グループ
の中核部門を統括

2025年6月より現職
モットーは「仕事は明るく、楽しく」

日本各地の電力需要（2024年度）



日本全体の合計: 8,070億kWh

出典: 電力広域的運営推進機関(OCCTO)「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」
各値は需要端・2024年度推実値

- 九電グループは、総合エネルギーサービス事業(発電・小売・送配電)で培った技術やノウハウを、成長事業(再エネ、海外、ICTサービス、都市開発)に戦略的に展開
- 2024年度実績では、コア事業である総合エネルギーサービス事業が連結経常利益の約7割を構成

総合エネルギーサービス事業



発電事業



S+3Eの視点から、最適なエネルギーミックスの実現に取り組む



小売事業



お客さまのニーズの多様化を踏まえた料金プラン・サービスを提供



送配電事業



発電所で作られた電気をお客さまに安定的にお届けする



成長事業



再エネ事業



再エネ5電源(太陽光・風力・地熱・水力・バイオマス)の開発・運営・販売をワンストップで展開



海外事業



九電グループのバリューチェーン全域を活用した連携等により、新たな事業エリア、事業領域への拡大を推進



ICTサービス事業



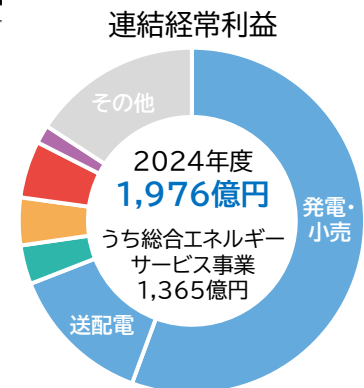
安定供給を支える高信頼度の通信ネットワークや情報通信システムの維持運用で培った技術を活かし、サービスを提供



都市開発事業



エネルギーをはじめ、不動産開発、官民連携事業等、これまでの事業活動で培ってきた知見・ノウハウを活かし事業を展開



- 九電グループは、創業以来、お客さまの生活や地域の経済活動を支えることを使命としながら、持続的に成長

1950s-1960s

創業と安定供給の確立

1970s-1980s

激動するエネルギー
情勢への挑戦

1990s-2000s

電力規制緩和と
新たな事業への挑戦

2010s-2020s

震災を乗り越え、
九州から日本の脱炭素を牽引

日本・電力業界全体

戦後の混乱期から
高度経済成長期へ移行

- ・ 2度にわたる石油危機
- ・ 政府による通信自由化

- ・ 政府による電力規制緩和
- ・ 国内電力需要の伸びの鈍化
- ・ 地球環境問題意識の高まり

- ・ 東日本大震災
- ・ 政府による
電力システム改革の進展
- 電力小売全面自由化 -

九電グループ

- ・ 1951年創業
- ・ 安定供給の基盤を確立し、九州経済の発展に貢献
- ・ 大容量新鋭火力発電所や再エネ(水力・地熱)の開発



- ・ 脱石油と収支安定に向け、**原子力、LNG火力発電所再エネを開発**
- ・ 情報通信事業に参入



- ・ 太陽光発電事業を手掛ける会社を設立するなど、再エネを積極的に導入
- ・ 海外発電事業に参入



- ・ 震災後、他社に先駆けて**原子力発電所を再稼働**
- ・ 都市開発事業の取組みを強化



1

電力需要の堅調な増加
半導体関連投資や
データセンター計画により牽引

半導体関連投資

4.7 兆円

九州エリア

(2021年4月～2024年9月)

2

原子力4基の安定稼働

設備利用率

88.6 %

全国平均 32.3%

(2024年度)



3

原子力と再エネによる
低炭素な電源

ゼロエミッション電源比率

56 %

全国平均 31%

(九電2024年度／全国平均2023年度)

4

成長事業の着実な成長

年平均成長率

30 %

(2021年度-2024年度)
成長事業全体の経常利益

1 九電グループの概要

2 九電グループ各事業の内容

3 2035年のありたい姿の実現に向けた取組み

4 足元の業績と株主還元

総合エネルギーサービス事業



発電事業



 九州電力



小売事業



 九州電力



送配電事業



 九州電力送配電

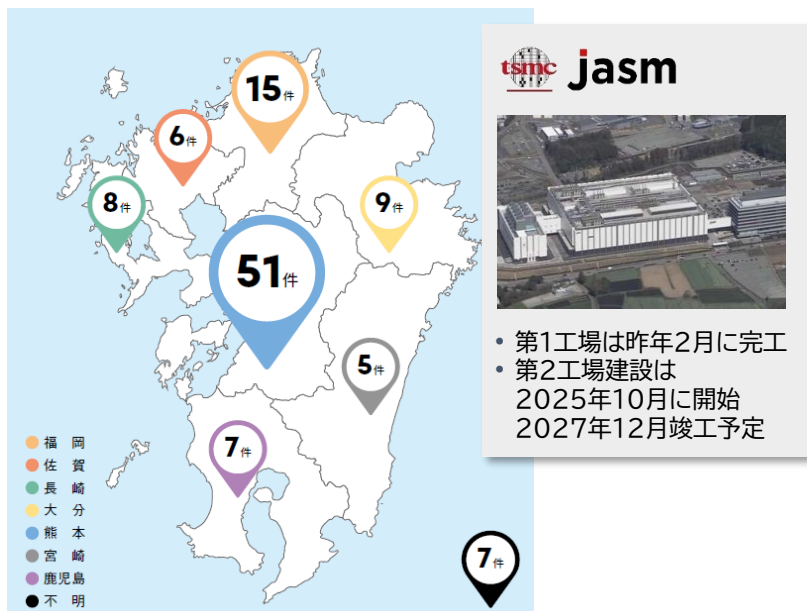
- 電気事業は、大きく発電・送配電・小売事業に分類され、九電グループには、発電・送配電・小売事業を担う会社がそれぞれ存在
- 送配電事業は、中立性を確保するために電力システム改革により2020年4月に法的分離されており、九州電力送配電は経済産業大臣の認可に基づき地域独占が認められている



- 九州各県に半導体関連企業が進出しており、九州の電力需要は2034年度時点で1.2～1.3倍程度に増加する可能性

九州エリアの主な設備投資計画・立地協定

設備投資件数: **108** 件 投資額: **4兆7,500** 億円超 ※1



福岡

・三菱ケミカル

佐賀

・SUMCO

長崎

・SUMCO TECHXIV

宮崎

・ローム・ラビスセミコンダクタ

熊本

・ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング

・日本通運

・ルネサスエレクトロニクス

鹿児島

・京セラ 川内工場(新工場建設)

・京セラ 国分工場(新工場建設)

九州における電力需要の展望

【全国と九州の将来需要の比較】

全国※2

1.0～1.2 倍

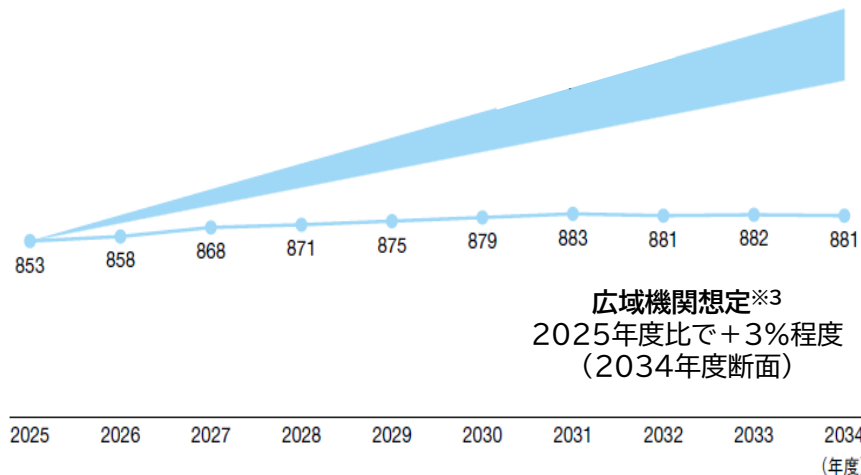
(2022年度比、2040年度断面)

九州※4

1.2～1.3 倍

(2025年度比、2034年度断面)

九州の電力需要は
全国以上に増加する見込み



※1 九州経済産業局作成。2021年4月～2024年9月末時点。また、図は九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルインベーション協議会資料をもとに当社作成

※2 出所: 第7次エネルギー基本計画の概要

※3 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」をもとに作成。

※4 広域機関想定及び当社独自調査をもとに試算。なお、現時点の情報に基づく想定であり、将来の結果を保証するものではないことに留意

- 電力需要の増加に対し、**環境にやさしく、価格競争力を備えた発電で安定供給を実現**
- 新たな電源として、福岡県北九州市響灘地区において、LNG火力発電所と洋上風力発電所を開発中（両発電所とも2025年度末運転開始予定）

最適な発電方法の組み合わせを追求

電力供給の安定性、発電コスト、環境への影響など、様々な面から総合的に検討し、最適な発電方法の組み合わせを目指す



注 2025年3月末時点のグループ会社を含めた出資持分比率の設備容量を記載

新たに発電所を開発中

ひびきLNG火力発電所



62万kW
(出資持分 80%)

- ✓ 最新鋭・高効率の発電方式を採用
- ✓ 将来、水素を燃料として活用することも視野に入れた設備設計

響灘洋上ウインドファーム



22万kW
(出資持分 30%)

- ✓ 国内最大の洋上風力発電所（完成時点）
- ✓ 年間発電量 5億kWh
一般家庭約17万世帯分

ひびきウインドエナジー提供

- 原子力発電は**発電時にCO2を排出せず、かつ、天候・気候に左右されずに安定して稼働可能**
- 安全の最優先と地域の皆さまのご理解を前提として、再稼働済みの4基の原子力発電所を最大限活用

当社の原子力発電所

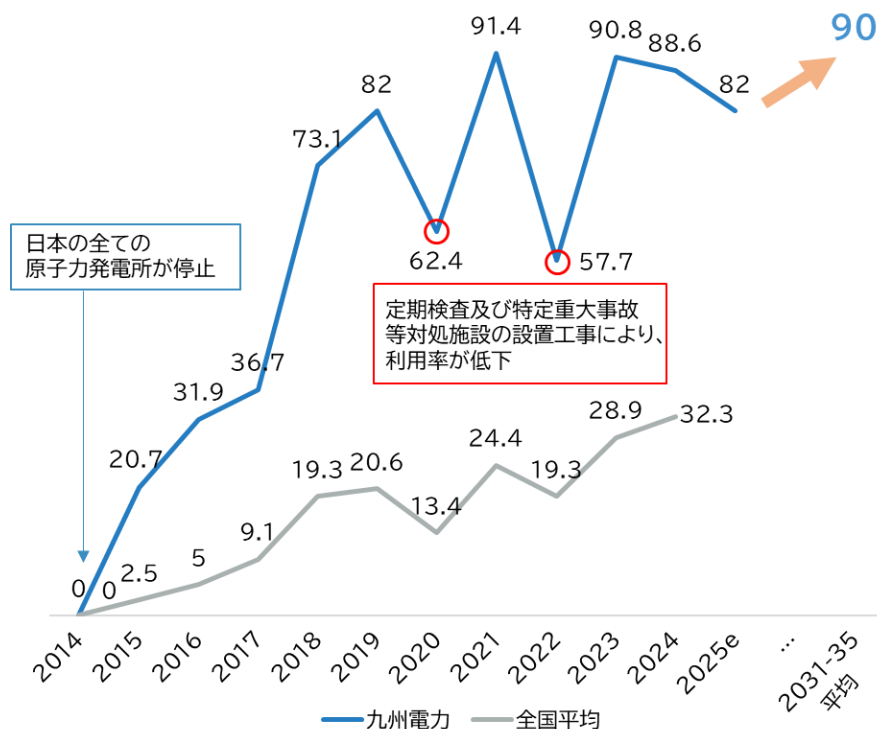
発電所	出力	運転開始	運転可能期間	型式
玄海 (佐賀県)	3、4号機 各118万kW	3号機: 1994 4号機: 1997	3号機: 2034 4号機: 2037	加圧水型 軽水炉 (PWR)
川内 (鹿児島県)	1、2号機 各89万kW	1号機: 1984 2号機: 1985	1号機: 2044 2号機: 2045	
	計414万kW			

注1:玄海原子力発電所1号機は2015年4月、2号機は2019年4月に運転終了

注2:川内原子力発電所1号機、2号機は、2023年11月に20年間の運転期間延長認可を原子力規制委員会より受領

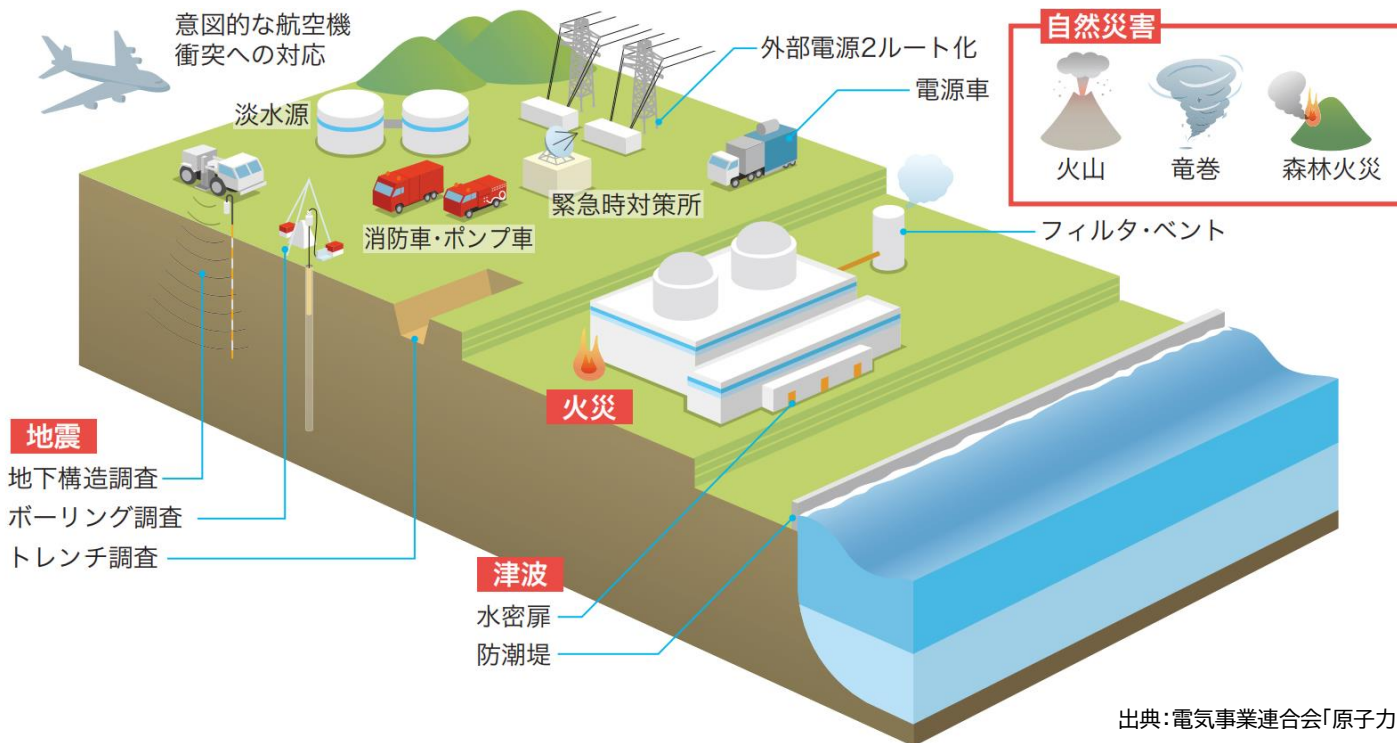


当社の原子力発電所の設備利用率(%)



- 当社の原子力発電所は、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の教訓や海外の知見が反映された国の「新規制基準」の適合審査に他社に先駆けて適合し、再稼働を開始
- 意図的な航空機衝突によるテロ等への対処機能を備える「特定重大事故等対処施設」についても、玄海・川内ともに設置済みであり、今後も安定した稼働を見込む

新規制基準で求められる主な安全対策

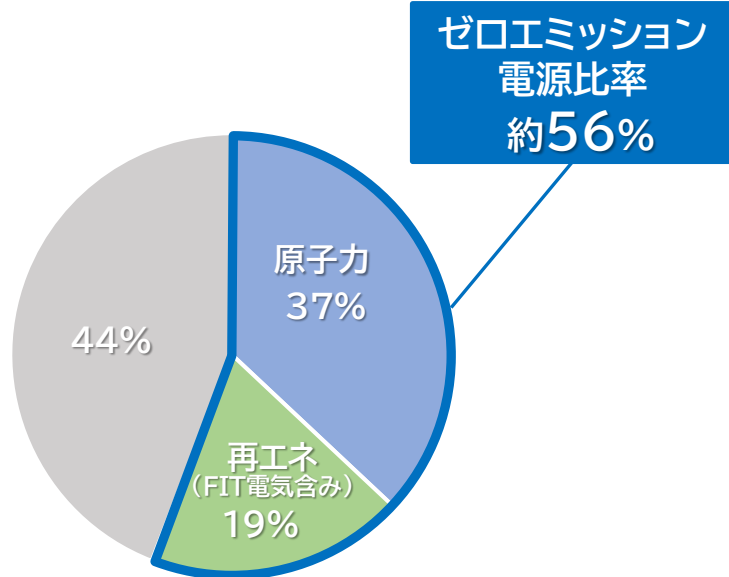


出典：電気事業連合会「原子力コンセンサス2025」

新規制基準は、地震や津波などの自然災害や火災の対策を強化し、テロ対策も新たに実施

- 九州電力の電源構成に占める**ゼロエミッション**電源比率は約**56%**
- お客さまから選ばれるため、さまざまな電気料金割引サービスや、オール電化を気軽に始められるサービス等を提供

電源構成（2024年度 kWhベース）



「ゼロエミッション電源」とは？

発電時にCO₂を排出しない原子力・再エネ由来の電気

注1 2024年度の九州電力の発電電力量を基に作成

注2 非化石証書取引前の数値。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再エネとしての価値CO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等を含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる

お客さまから選ばれるためのサービス



- ・ 3歳未満のお子さまがいるご家庭向け付帯契約料金プラン



- ・ 再エネ(水力・地熱)由来の電気を使いたいお客さま向け付帯契約料金プラン

九電スマートリース

KYUDEN SMART LEASE

初期費用**0円**
月々定額



安心の保証！



納得の
工事品質！



- ・ IHクッキングヒーター、エコキュート、太陽光発電、蓄電池等のオール電化機器をリースで導入可能なサービス

成長事業



再エネ事業



 九電みらいエナジー
Kyuden Mirai Energy



海外事業



 **KYUDEN**
INTERNATIONAL



ICTサービス事業



QTnet



都市開発事業








 九州電力

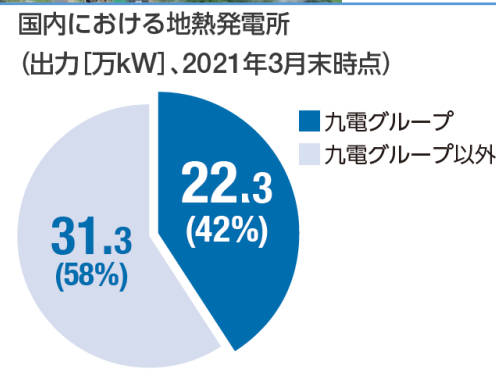


- 九電グループは、**100年にわたり、水力、地熱をはじめ、九州の自然を活かして再生エネルギーの開発を推進**してきており、豊富な再生エネルギーポートフォリオを保有
- グループ会社の**九電みらいエナジーが中核**を担い、電源の調査・開発・運営を一貫して実施



九電グループの再生エネルギー保有量

	水力	129万kW	[69%]
	地熱	22万kW	[12%]
	バイオマス	16万kW	[9%]
	風力	12万kW	[6%]
	太陽光	6万kW	[3%]
合計		186万kW	[100%]



注：出資持分に基づく設備保有量(国内のみ)を記載。2025年9月末時点

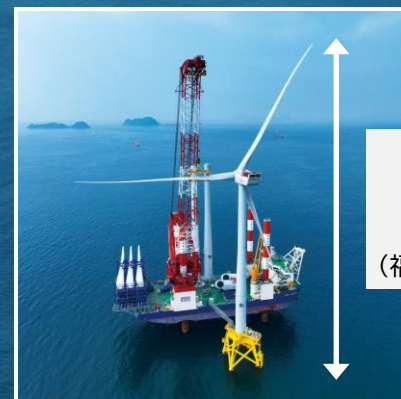
出典：火力原子力技術協会
「地熱発電の現状と動向」をもとに作成



- 多様な再エネ電源と運用ノウハウを活かし、需要拡大と政策支援を追い風に再エネ開発を加速
- 来年3月には、国内最大級の洋上風力発電所(響灘洋上ウインドファーム)が運転開始予定

【基本情報】

- ✓ 場所: 北九州市若松区沖 響灘
- ✓ 運転開始: 2026年3月
- ✓ 開発量: 22 万kW (9,600万kW×25基)
- ✓ 当社の出資持分: 6.6 万kW (30%)
- 完成時点では日本最大規模を誇り、国内の洋上風力における約4割(出力ベース)を占める
- 年間発電量は約5億kWh、17万世帯分(北九州市の約4割)の電力に相当し、CO₂排出量を年間27万t削減する見込み



海水面からの
最高到達点
約200m
(福岡タワー234m)



- グループ会社のキューデン・インターナショナルが中核を担い、ガス火力、送配電、再エネ、新領域を軸とした事業を推進
- 新興国の成長やデータセンター普及等による電力需要増加の機会を捉え、各国や地域の特性に応じて事業領域を組み合わせた最適なソリューションを提供し、収益性の向上を目指す



英国

洋上風力発電所の
海底送電事業
に2件参画



米国

太陽光発電事業に参画
各州の電気事業者との
長期売電契約を通じ、
それぞれの地域に電力
を供給



案件数

25 件 15 国と地域

出資持分

約 238 万kW

(2025年9月時点)

UAE

キューデン・インターナショナル
及び九州電力送配電
が海底直流送電事業
に出資



メキシコ

トウクспан2・5号機
発電方式:ガス

総出力:
49.5万kW × 2

持分出力:
24.8万kW × 2



アフリカ

パーステントエナジー
社に出資。同社はアフ
リカ等で太陽光システ
ムによる電力供給事業
や電動モビリティ事業
等を展開するスタート
アップを支援



台湾

新桃

発電方式:ガス

総出力:63万kW

持分出力:20.9万kW





- 電力事業を通じて築いた、インフラ設備、技術力、お客さま対応品質をICTサービス事業で活用
- グループ会社のQtnetが中核を担い、デジタル化の進展や、それに伴うサイバーセキュリティに関するリスクの高まりを踏まえ、ソリューション・サービスを提供

QTnet

光ブロードバンド

- ✓ 九州全域の電力ネットワークを安定的かつ効率的に管理するため、自社で通信システムを構築
- ✓ このインフラ設備を活用し、現在では光ファイバーによるブロードバンドサービスを提供

スマートフォン

- ✓ スマートフォンサービス「QTmobile」を提供
- ✓ 多くの格安スマホ事業者が実店舗を持たない中、QTnetは九州各地に実店舗を持ち、対面による高品質な顧客対応を実現

セキュリティ対策

- ✓ 九電グループは、長年にわたる安定的な電力供給の中で、強固なセキュリティ対策を構築
- ✓ これらの対策を、現在では外部向けのソリューション・サービスとして提供

**QT PRO**

BUSINESS LABEL



- 九電グループは、従来より、遊休地を活用した不動産賃貸事業やオフィスビル事業、住宅事業といった不動産事業を展開
- 長年の電気事業を通じて培った、九州を中心とした企業・自治体・大学・経済団体とのネットワークやビジネスパートナーとの信頼関係を強みに、空港や物流施設などの新領域にも挑戦

オフィス



福岡舞鶴スクエア

- ・ 九州の主要ビジネス地区でオフィスビルを開発・運営
- ・ 再生可能エネルギーの活用や電気自動車の充電器設置など、環境に配慮した施設設計・運営を採用

マンション



GROUNDI OHORI

- ・ 九州全域でオール電化マンション「グランドオーク」を販売
- ・ 2025年11月、新たに最上位マンションブランド「GROUNDI(グラウンディ)」の立ち上げを公表
- ・ 第1号物件「GROUNDI OHORI」は福岡・大濠に2028年完成予定

空港



熊本空港

- ・ 空港運営事業に参画し、交流人口の拡大を通じて地域活性化に取り組む
- ・ 現在、福岡・熊本・広島空港の運営に参画

物流施設

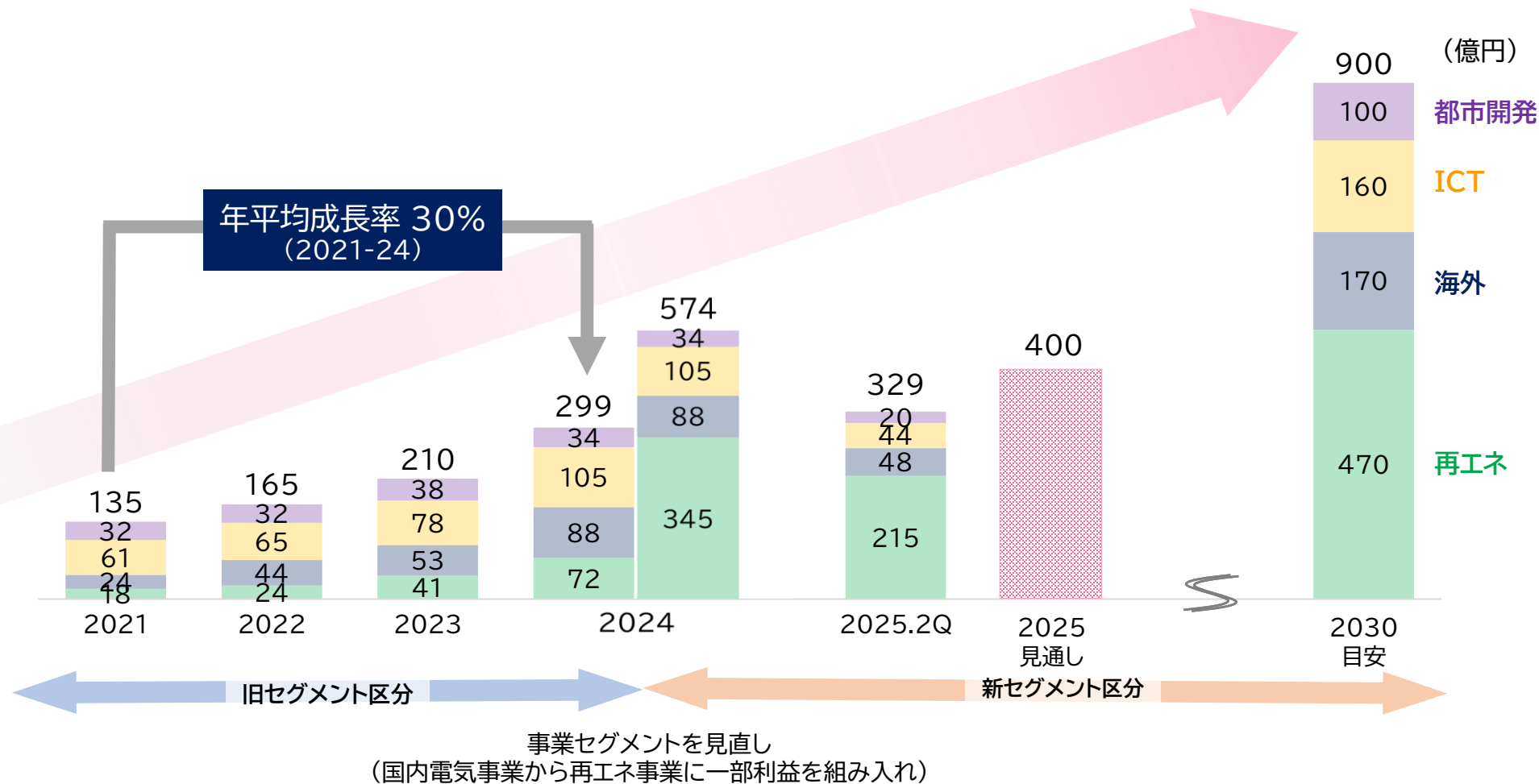


ロジポート福岡粕屋

- ・ ネット通販市場の拡大により、高い需要が見込まれる物流施設は、安定した長期的成長が期待される
- ・ 物流施設は信頼性の高い電力供給が求められる重要インフラであり、当社の強みと高い親和性

- 成長事業の経常利益は、2021～2024年度の年平均成長率は30%
- 今後、各事業を着実に成長させ、**足元の水準の2倍程度(経常利益900億円)**を目指す

【成長事業 経常利益の推移】



1 九電グループの概要

2 九電グループ各事業の内容

3 2035年のありたい姿の実現に向けた取組み

4 足元の業績と株主還元

GROUP PHILOSOPHY

グループ理念「九電グループの思い」

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

CHALLENGE

1

地球にやさしいエネルギーを
いつまでも、しっかりと

CHALLENGE

2

「なるほど」と実感して
いただくために

CHALLENGE

3

九州とともに。
そしてアジア、世界へ

CHALLENGE

4

語り合う中から、
答えを見出し、行動を

グループ理念実現に向けて、次のステージへ

- 2035年を見据えた中長期的な経営の方向性として、「九電グループ経営ビジョン2035」を2025年5月に策定
- 九電グループの思い「ずっと先まで、明るくしたい。」のもと、中長期的に九電グループが社会において、どのような価値を提供していきたいかを改めて描いたうえで、2035年におけるありたい姿を明確化

2035年のありたい姿

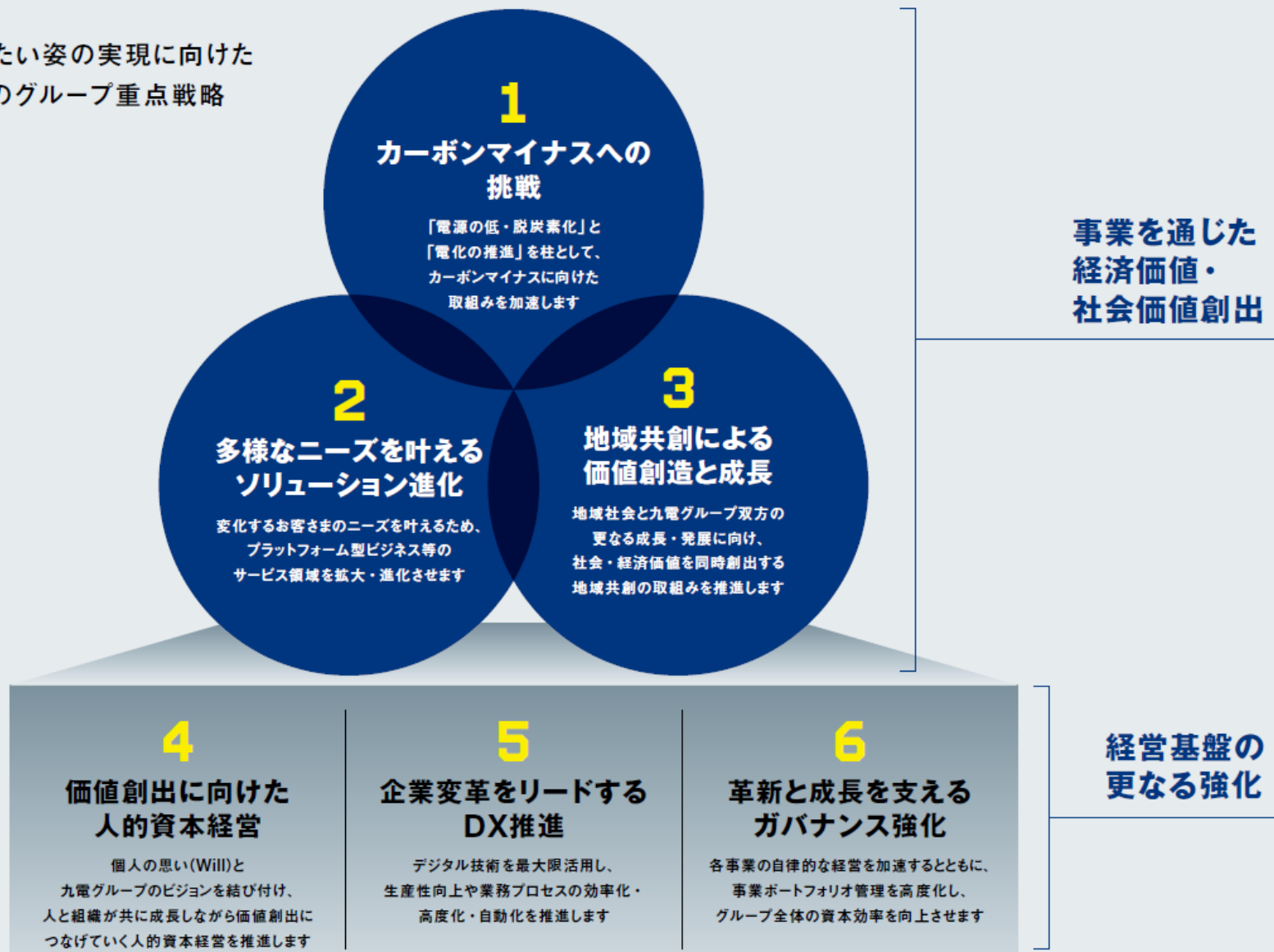
エネルギーから未来を拓く ～九州とともに、そして世界へ～

「経営ビジョン2035」の位置付け



■ 2035年のありたい姿の実現に向け、6つのグループ重点戦略を設定

ありたい姿の実現に向けた
6つのグループ重点戦略



- 2035年のありたい姿「エネルギーから未来を拓く」企業グループへの進化に向け、**財務面・環境面・人材面の指標ごとに経営目標を設定**

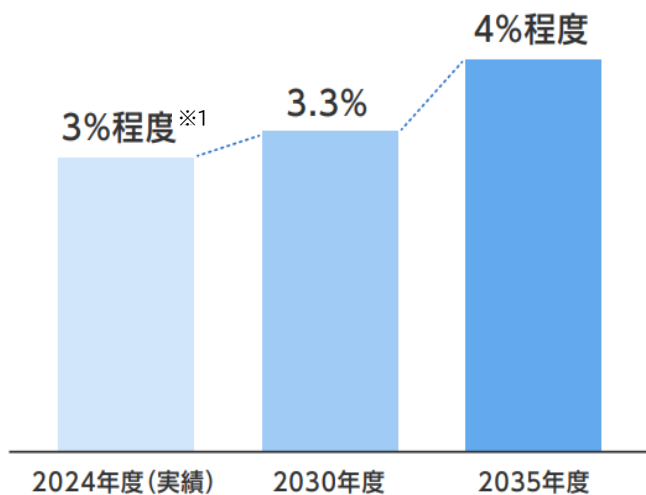
指標		2030年度	2035年度
I. 財務目標	連結ROIC	3.3 %	4 %程度
	連結経常利益	1,800 億円	2,000 億円以上
II. 環境目標	サプライチェーンGHG排出原単位	0.36 kg-CO ₂ /kWh (2013年度比▲50%)	0.29 kg-CO ₂ /kWh (2013年度比▲60%)
	九州の電化率	家庭部門： 70 % / 業務部門： 60 %	家庭部門： 75 % / 業務部門： 65 %
III. 人材目標	従業員エンゲージメントレーティング※1	AA	AA
	一人当たり付加価値※2	1.5 倍	2 倍

※1 (株)リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイにおけるレーティング

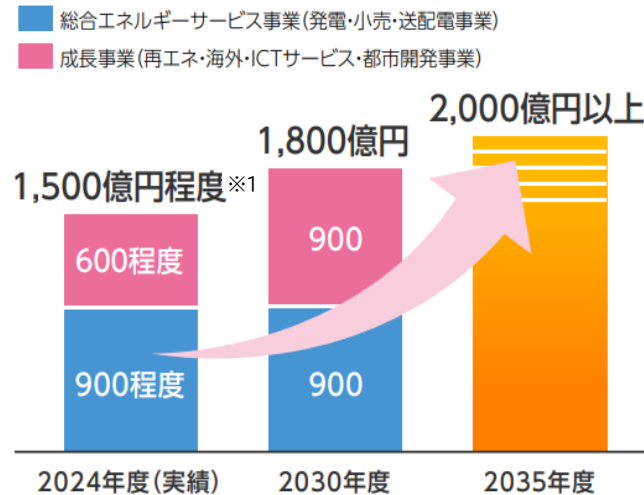
※2 2021年度比。売上高から外部購入価値(燃料費や委託費等)及び減価償却費を差し引いたもの(経常利益+人件費+賃借料+租税公課等+金融費用)

- 財務面では、事業ポートフォリオ管理の高度化による資本効率向上と利益拡大の両立を目指し、連結ROICと連結経常利益を経営目標として設定
- フリーキャッシュフロー（FCF）の創出力を高め、持続的成長と企業価値向上を図っていくとともに、財務基盤の強化と株主価値向上の両立を図っていく観点から、FCF、自己資本比率、ROEを参考指標として設定

連結ROIC



連結経常利益



参考指標

指標	2030年度
FCF	500億円
自己資本比率	20%以上を※2 安定的に確保
ROE	10%程度※3

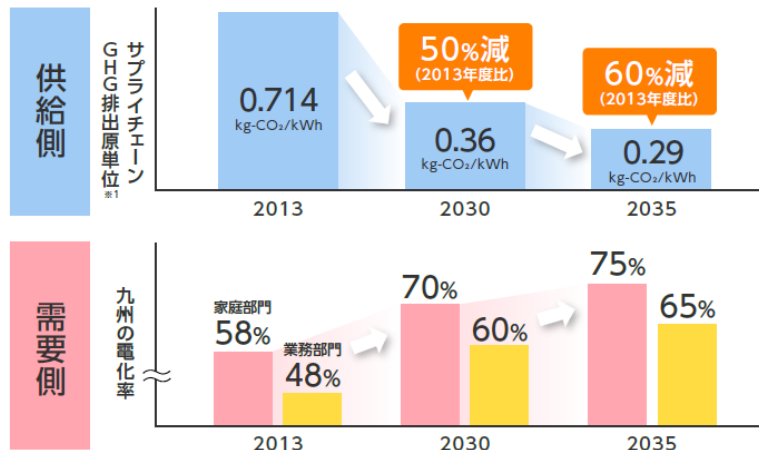
※1 2024年度(実績)は、決算値(連結経常利益1,946億円、連結ROIC3.6%)から燃料費調整の期ずれ影響に加え、その他の一過性要因(猛暑や厳冬による冷暖房需要増影響等)を除いた値

※2 仮に優先株等の資本性資金(詳細はP27参照)を償還した場合においても、20%以上を安定的に確保できるように財務基盤を強化していくという観点で設定

※3 優先株を除く

- 環境面では、**電力の安定供給とカーボンマイナス早期実現の両立**を目指し、人材面では**人的資本経営をより一層推進**していくために、それぞれ目標を設定

環境目標



※1 GHGプロトコルに準拠し、Scope1+2+3を対象に算定

※2 非化石証書を使用していないFIT電気（再生エネとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる）を含む

（注）国の政策支援及び技術確立等がなされることを見込んで設定したものであり、状況に応じて見直す可能性があります。

従業員エンゲージメントレーティング※1

人の成長

九電グループで働くことへの充実感や働きがいを向上させるという観点から、エンゲージメントサーベイにおける「レーティング」を設定



※1（株）リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイにおけるレーティング
（当該サーベイを利用する10,000社を超える企業全体での偏差値をAAA～DDの11段階で区分したもの）

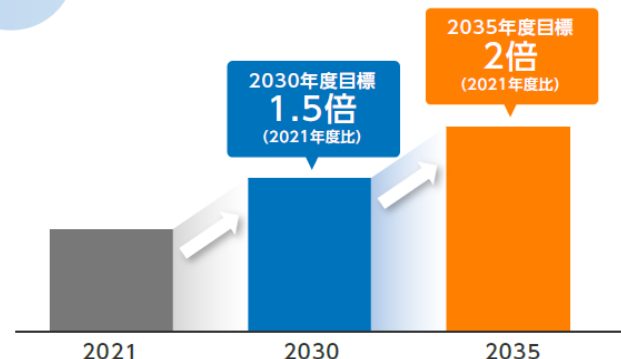
KPI

	2030	2035
再エネ主力電源化	再エネ電力販売量※2 330億kWh	同左 370億kWh
火力発電の低炭素化	水素1%・アンモニア20% 混焼に向けた技術確立	水素10%・アンモニア20%混焼
九州の電化率向上への貢献	【家庭部門】増分電力量 15億kWh（2021-30年合計）	同左 23億kWh（2021-35年合計）
	【業務部門】増分電力量 16億kWh（2021-30年合計）	同左 26億kWh（2021-35年合計）
	【運輸部門】社有車 100%EV化（EV化に適さない車両除く）	【運輸部門】社有車EV率 100%の維持（EV化に適さない車両除く）

一人当たり付加価値※2

組織の成長

人的資本経営の推進を、経営戦略の実現による持続的な企業価値向上へつなげていくという観点から、「一人当たり付加価値」を設定



※2 売上高から外部購入価値（燃料費や委託費等）及び減価償却費を差し引いたもの
（経常利益+人件費+賃借料+租税公課等+金融費用）

- 九電グループは、総合エネルギーサービス事業の更なる成長を追求しながら、成長事業のより一層の発展を促していくため、新たなグループ体制への移行を検討中
- 事業を持たない持株会社を設置し、その持株会社がグループ経営の舵取り、監督を行うとともに、各事業会社に対しグループ全体を俯瞰した最適な経営資源配分を行う体制を目指す
- 事業会社の責任・権限の下、それぞれの事業環境・特性に応じた事業活動を行うことで、各事業の競争力強化につなげていく

【目指すグループ体制の方向性(予定)】



- 九電グループでは、DX(デジタルトランスフォーメーション)の本質を「企業変革」と捉え、デジタル技術やデータを活用した、自社サービス、業務プロセスなどの抜本的改革を推進
- **DXの推進によって、収益増大、新たな事業創出、業務基盤の強化を目指す**とともに、人や組織風土・文化まで変革することで、業務の生産性を向上させ、従業員一人ひとりの働きがいの向上にも貢献することを目指す

【DXの取組み全体像】



TOPIC

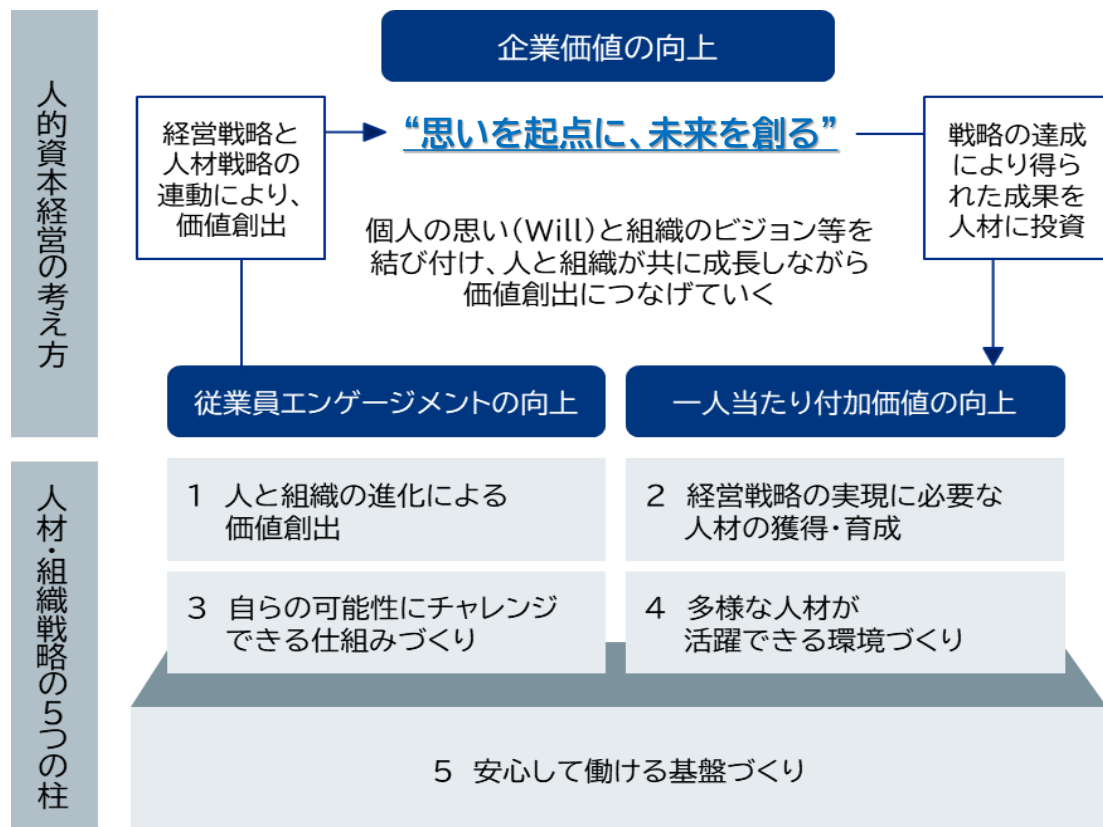


DX注目企業2025
Digital Transformation

デジタル技術による企業価値向上の取組みが高く評価され、経済産業省等が選定する「DX注目企業2025」に電力会社で唯一選定

- 九電グループを取り巻く事業環境が大きく変化の中で、**経営戦略を実現する原動力となるのは「人材」**
- **「人と組織が成長し続ける組織文化の醸成により未来の価値を創出」**することを目指し、人的資本経営の更なる強化を推進

【人的資本経営における人材・組織戦略と価値創造プロセス】



人材活性化本部長メッセージ

「経営ビジョン2035」では、価値創造の強固な礎を築くという思いを込め、「価値創出に向けた人的資本経営」をグループ重点戦略の一つに掲げました。**その基本理念は“思いを起点に、未来を創る”**。この実現のためには、「人の心に火をつけ、変化を楽しみながら自律的に考え、動いていける人材を増やすこと」、そして、「心理的安全性を基盤に、多様な人材が切磋琢磨しながら化学反応を起こしていく土壌・組織風土を築くこと」が重要です。(中略)

人的資本経営は、**経営層と従業員との思いの共有がスタート**であり、人材・組織という側面から、**会社と従業員がともに未来を創っていく**ものです。そのためにも、現場第一線で日々力を尽くす従業員の声に耳を傾け、経営に活かしていくことを大切にしていきたいと思っています。



執行役員 人材活性化本部長
津野 喜久代

TOPIC



「日本の人事部」主催、厚生労働省が後援する「HRアワード2025」において、「企業人事部門」で入賞（355社中、入賞は10社のみ）

- 西山社長が「共に未来をつくる」九電グループの仲間をゲストに迎え、「Will(思い)や情熱」をテーマに語り合うトーク番組「NISHIYAMA NOTE」をYoutubeで放送中



九州電力公式Youtubeチャンネルはコチラから
<https://www.youtube.com/@Kyudenchannel>



1 九電グループの概要

2 九電グループ各事業の内容

3 2035年のありたい姿の実現に向けた取組み

4 足元の業績と株主還元

- 10月末に発表した2025年第2四半期の連結経常利益は、**前年同期に比べ620億円の増益**
- 至近の需給動向等を踏まえ、**通期の業績予想を300億円上方修正(連結経常利益1,600→1,900億円)**

2025年度第2四半期決算ハイライト(連結)

(億円、%)

	2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	11,454	11,664	▲209	▲1.8
売 上 高 [再 掲]	11,277	11,511	▲233	▲2.0
経 常 費 用	9,801	10,631	▲830	▲7.8
経 常 利 益	1,653	1,032	620	60.1
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	1,232	742	489	65.9

販売電力量(当社グループ合計)

(億kWh、%)

	2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増 減	増 減 率
小売販売電力量	350	377	▲27	▲7.1
電 灯	117	119	▲2	▲1.0
電 力	233	258	▲25	▲9.9
卸売販売電力量	148	123	25	20.3
総 販 売 電 力 量	498	500	▲2	▲0.4

注1: 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

注2: 当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱、九電ネクスト㈱)
の合計値(内部取引消去後)

2025年度 連結業績予想

(億円、%)

	今 回	前回公表 (4月)	増 減	増減率
売 上 高	22,500	22,500	—	—
営 業 利 益	2,100	1,800	300	16.7
経 常 利 益	1,900	1,600	300	18.8
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,400	1,200	200	16.7

2025年度 販売電力量予想

(億kWh)

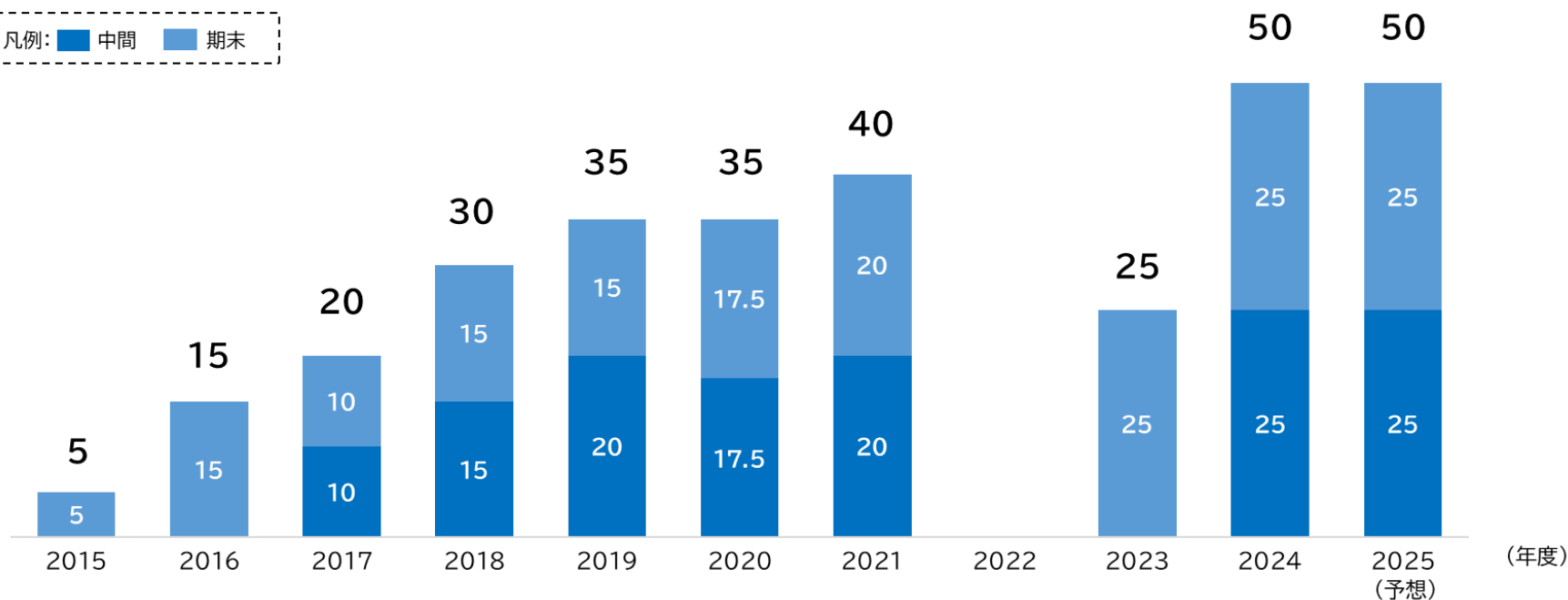
	今 回	前回(4月) 公表	増 減
小売販売電力量	689	704	▲15
卸売販売電力量	300	277	23
総販売電力量	989	981	8

詳細については、HP掲載の「[2025年度第2四半期決算について](#)」を参照ください。

- **安定配当の維持を基本**として、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案して判断
- 当面は、財務基盤強化とのバランスを考慮しながら決定していくが、**2030年度の経営目標等の進捗を踏まえ、50円/株からの増配を実施**するとともに、将来的には、総合エネルギーサービス事業や成長事業の業績を踏まえた配当をさらに上乗せすることで、株主還元の充実を図る

配当の推移（円/株）

凡例：■ 中間 ■ 期末



2025年1月6日の株価を100とした指数 (2025年1月6日～12月11日 終値ベース)



- 個人投資家を対象とした社債を本年12月に発行(募集期間は12月1日～18日)
- これまでも年1～2回、定期的に個人投資家向け社債を発行

募集概要(第538回無担保社債 発行総額150億円)

期間	3 年
利率(税引前)	年 1.41 %
募集期間	2025年12月1日～18日
払込期日	2025年12月19日
償還期限	2028年12月25日
各社債の金額	10万円(購入単位)
利払日	毎年6月15日および12月15日/年2回
資金の用途	設備資金、借入金返済資金、社債償還資金及び九州電力送配電株式会社への貸付資金
取得格付	A+ (R&I) AA (JCR)
取扱証券	大和証券株式会社(主幹事証券) SMBC日興証券株式会社 野村証券株式会社 みずほ証券株式会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 FFG証券株式会社 西日本シティTT証券株式会社 岡三証券株式会社 東洋証券株式会社 株式会社SBI証券

(参考) 過去10年の個人投資家向け社債の概要

発行日	発行総額	期間	利率
2016/6/24	100億円	3年	0.15%
2017/6/26	100億円	3年	0.14%
2017/12/25	100億円	3年	0.14%
2018/6/25	150億円	3年	0.14%
2018/12/25	150億円	3年	0.14%
2019/6/25	150億円	3年	0.14%
2019/12/25	150億円	3年	0.14%
2023/12/22	100億円	3年	0.43%
2024/12/20	100億円	3年	0.90%

これまで守り抜いてきた「安定供給」の土台の上で、新たな成長を遂げるときがきています。私は、九電グループが「エネルギーから未来を拓く」企業として、地域に根差し、さらに世界で持続可能な成長を実現していく力があると確信しています。(中略)

九電グループは、エネルギーの力で人と社会を支え続ける使命を胸に、確かな未来を切り拓き、ステークホルダーの皆さまへ価値を届けてまいります。

そして私は、九電グループが九州から日本を、そして世界を灯す企業グループへと飛躍するよう、社員とともに歩み続けることを誓います。

代表取締役 社長執行役員

西山 勝

(統合報告書2025より抜粋)



九電グループについて、より詳細を知りたい方は こちらをご覧ください

決算資料

四半期ごとに決算概要を開示



財務データブック

財務状況と主要財務指標に
関する詳細情報を開示



統合報告書

社会価値・経済価値創出に
向けた取組みを開示



連絡先

コーポレート戦略部門

IRグループ

TEL : (092) 726 - 1575

EMAIL: ir@kyuden.co.jp

